

「家族主義」概念の比較研究
—ハンガリー、中国、台湾、韓国の学術論文を事例として—

ライカイ・ジョンボル

1. 問題の所在・本稿の目的

「家族主義」という現象は、現代社会のミクロ・レベルにおける人間関係の（再）編成問題として、東アジア諸国の社会問題研究において頻繁に取りあげられている研究対象・課題である。また、東アジア地域以外、例えばイタリア（南欧）や元社会主義体制のハンガリー（東欧）における、現代社会研究においても、家族主義は、それぞれの社会を特徴づける現象として位置づけられている。

このように、家族の内部関係および家族と外部世界との関係性にかかわる家族主義の実証的比較研究は、その地域的共通性と多様性を明確にすることにも大いに貢献できると思われる。

とはいえ、この現象は現代社会問題に関する学会やシンポジウム、学術論文などにおいて頻繁に取りあげられているものの、それに対するアカデミックな共通理解が形成されているとは言い難い。もちろん、ここで言う「アカデミックな共通理解」とはある固定化した、超歴史的・超文化的な共通概念の存在、言い換えれば「一個の正解」を指しているわけではない。むしろ、複雑な家族主義に顕在・潜在している様々な側面（次元）のいずれに注目するかに関する「アカデミックな共通理解」を意味している。

一般に家族主義とは、（暗黙のうちに）家族成員間の依存性を示唆する家族中心主義

として理解されていることが多い。だが、それは例えば家族の内部関係や外部社会との関係というような様々な側面（次元）を有しているものである。それぞれの側面（次元）のあり方が社会によって異なっていると想定しうる。ゆえに家族主義の現象を全面的に把握し比較するためにはそれぞれの側面から同時に検討する必要があるだろう。しかし、これまでの「家族主義」研究は、むしろ、ある特定の側面のみを焦点を当て、その一側面からみた現象を「家族主義」として概念化することが多かった。その結果、家族主義についてのアカデミックな議論が「脱線」してしまうのだ。

家族主義の概念化の違いに、各社会における家族主義（＝家族成員間の依存性）の実態が異なっていることも一つの原因となるかもしれないが、論者の社会（問題）意識・文化意識・家族意識などによってその意味が大いに左右されている可能性もある。例えば、文化・伝統を誇りに思っている論者の場合では家族主義を肯定する傾向があると考えられる一方で、現代福祉レジームの視点から社会問題を述べている論者の場合ではむしろそれを否定する傾向があると想定される。また例えば、資本主義・社会主義という政治体制によって家族主義の意味や意義、そしてその概念化自体も異なると想定される。このように、家族主義の概念は、家族の概念と同様に、ある特定の固定化したものを示唆するのではなく、実際

に多色の意味を持ちうる、実態と理念を様々な形であらわしている概念である。

とはいえ、現在までは、例えば、家族の介護・看護機能に焦点を絞って家族主義の実態的類型化を試みた先行研究（Leitner 2003）があるものの、学術論文における、厳密な「家族主義」の概念化に関する比較研究（つまり概念の共通性と多様性を共有化し類型化する比較研究）はほとんどない。しかし、このような比較研究は単にある種の知的遺産を作成するために必然的な課題となるわけではなく、家族主義に関する国際的・学際的共同研究を進めるためにも不可避だと思われる。そこでとりわけ、異なる社会政治文化体制における家族主義の概念化の異同を明確にすることから、「家族主義」現象についてある共通したアカデミックな理解を得ることが可能になるかもしれない。

このような問題意識を踏まえ、本研究では四つの社会における、「家族主義」研究において代表性を持つと考えられる学術論文を収集したうえで、「家族主義」概念について先駆的比較研究をおこなった。今回の研究では全面的な調査ができなかったが、東アジア地域では中国、台湾、韓国、そして東欧ではつい最近家族主義から現代社会問題を論じているハンガリーの学術論文に焦点を絞って、ポスト社会主義体制（ハンガリー）、社会主義体制（中国）と（非西欧的）資本主義体制（台湾と韓国）における「家族主義」言葉の概念化を比較し、各社会における概念化の特徴を明確にするに留めた。

論文の選択については、2009年度においてハンガリー、中国、台湾、韓国における現地の研究教育機関（後述）と連携しながら

（家族研究において著名な研究者のヒアリングを受けたうえで）代表性を持つと指摘された様々な貴重な資料（学術論文）を渉猟し、分析の対象とした。

2. ハンガリーの学術論文における「家族主義」：家族と外部社会との関係性へ重点

1989年までに社会主義体制を体験し、1990年からいわゆるポスト社会主義期に入ったハンガリーの社会研究において、「家族主義」の言葉は一般には使われていなかった。とはいえ、つい最近ハンガリー科学院社会学研究所の（家族）研究者は、現代ハンガリーの社会問題を「家族主義」概念を使って論じている。彼らが書いた論文のタイトルは「フェミニズムではなく、ファミリーズム」であり、ハンガリーではフェミニズムが弱く、ファミリーズム（家族主義）が強い（ままだである）と示唆している（Dupcsik et al. 2008）。著者は家族主義について二つの概念を区分している。一つは、イデオロギーとしての家族主義であり、一つは、実態的家族主義である。両者を以下でまとめよう。

イデオロギーとしての家族主義は、社会の全体にせよ個人にせよ、家族の存在を重視しているものである。それは、連帯感（solidarity）や利他的行為（altruism）を基にする人間関係のイデオロギーとしてほかの社会制度に対してもモデルとなり、社会成員の社交性（pro-social behaviour）を促進するのである。その家族主義の反意語は「病的な利己主義」である。

一方、実態的家族主義は、一般に社会信頼が非常に弱いままである社会においてあらわれてくる。社会信頼が弱い社会では、

社会成員にとって頼りになる唯一の「場」は「家族」である。ごく簡単に言ってみれば、実態的家族主義は、(イデオロギー的家族主義の場合と異なり) 家族関係の「内在的力」ではなく、むしろその「相対的力」（つまり、ほかの社会的関係より相対的に強いということ）によって形成されるのである。このように解釈された「家族主義」はしばしば利己主義・個人主義の同意語としてみなされていると、著者はいう。一般に、実態的家族主義は市民社会が弱く、社会政治的集権化が強い社会において形成されやすい。例えば、南イタリア、フランス、中国、またはポスト社会主義の諸国などが取りあげられる。

著者は、イデオロギーとしての家族主義と実態的家族主義は互いを排除せず、むしろ複雑な関係を持ったまま現在のハンガリー社会を特徴づけていると主張している。イデオロギーとしての家族主義に焦点を絞ると、一連の意識調査から現在のハンガリーにおいてはイデオロギー的家族主義が強いという結果が出ているものの、婚姻率、離婚率、同棲率、婚外子の割合などの実態的データからみれば、ハンガリー人はむしろ非家族主義的状况を示している。著者の意見で、実態と意識とのこのような葛藤の原因は、イデオロギーとしての家族主義に取って代わることができるほかのイデオロギー（例えば、フェミニズム）は、ハンガリーでは非常に弱いままであることにある。著者の立場を換言すれば、ハンガリーで指摘しうるイデオロギーとしての家族主義はむしろ見かけ上のイデオロギーとしての家族主義に他ならない。一方で、実態的家族主義に着眼すると、社会信頼・市民社会の

形成がとても弱いということが一連の研究において指摘されており、社会成員にとって家族がもっとも重要な存在（社会的資源）となっていることが指摘しうる。

ハンガリー科学院の家族研究者の論文で見出される家族主義の概念化について次のことが指摘できる。つまり、社会福祉学で基本課題である福祉レジームの視点（社会政治制度の視点）から概念化されているわけではない。実際に、ハンガリーはすでに1967年から手厚い出産推進の家族政策（pro-natal family policy）を実行しているため、厳密に言うと、ハンガリーでは家族主義的福祉レジームが現実になっているわけではない。ハンガリー科学院の研究者は政府の家族政策を問題視するよりは、むしろ家族と外部世界（一般の社会信頼、コミュニティなど）との関係性を問題視しており、家族主義を概念化している。

3. 中国の学術論文における「家族主義」：再評価される伝統文化

家族主義に関する中国文化圏の学術論文を検討すると、次の興味深いことが目につく。つまり、英語の familism は中国語では「家族主義」と訳されているが、それを日本語にすると、むしろ「親族主義」である。中国語では family は「家族」ではなく、「家庭」という。中国語の論文では familism は「家庭主義」と訳されている場合もあるが、「家族主義」という表現が圧倒的に多い。しかし、興味深いことに、中国の学術論文において「家族主義」と「家庭主義」は概念的に区別されていない。

現在でも社会主義と自称しながら計画経済から市場経済へと転換しつつある中国で、

家族主義は再確認・再評価される傾向がみられる。本稿で取りあげる四つの社会の中でもっとも複雑な社会変動を経験している中国では、家族主義に関する議論は非常に多様な視点から行われている。上海社会科学院でヒアリングを行ったうえで、上海図書館で様々な、家族主義に関する論文（合計 10）を渉猟した。以下でこれらの論文を基にして、現在中国のアカデミックな論文における「家族主義」について考察しよう。

中国の学術論文における家族主義についての議論は、大まかに次の三つの点に収斂できる。第一に、文化の視点から家族主義を（再）評価する点である。第二に、経済的な視点から、市場経済へと転換する中国でよみがえつつある家族企業についての論点である。第三に、農民同士の家族主義についての論点である。これらの視点は現在中国が経験している社会変動においてもっとも大きな（互いに関連している）三つの社会問題として理解されている。そのため、中国のアカデミックな論文においてこれらの視点は、互いと独立した形で使われているよりも、むしろ同じ論文において同時に使われているのが現状である。とはいえ、その重点が論文によって異なっている。

集めた論文の一部（合計 4）では、文化的視点に重点が置かれて家族主義の現象が考察されている。今でも社会主義と自称している中国では、伝統文化の基礎である家族主義への（再）評価は極めて重要な点である。四つの論文において、社会主義イデオロギーの視点から家族主義を否定する論文は一つのみあり（张国钧 1990）、三つの論文ではむしろ中国文化の基礎だと考えたうえで家族主義を肯定する傾向がみられる

（刘林平 1990; 刘文宁 1991; 陈艳云(1998)。张国钧の意見で、家族主義には社会の安定性と国家の統一を維持する機能があるものの、個人の発達と社会の発展を阻害しているため、社会主義の中国には相応しくないのである。それに対して、刘林平は中国人の民族性についての考察から、刘文宁は古代中国の社会的安定性についての考察から、そして陈艳云らは東南アジアの華僑の家族企業の家族主義的特徴についての考察から、家族主義は中国人の特性だと主張している。

それ以外の六つの論文においては、家族主義が中国人の特性だと認識され評価されている。その中でも三つの論文が、中国の家族企業の円滑な運営のために、または農村社会の福祉を維持するために必然的だと主張している。例えば、张震らは、家族主義が中国企業の精神動因をもっとも明確にあらわしている言葉であるといい、その現存価値を考察している（2007）。次に、常振芳は、数学的モデルを使い中国の家族企業の家族主義信頼を研究し分析したうえで、家族企業の家族主義的信頼が収益の最大化に大いに貢献しているといい、家族企業がこれからも長い期間において姿が消えないと予見している（2008）。また、游发渊は、大都会と農村を二つの制度に分ける中国の社会保障問題を取りあげたうえで、現在依然として弱いままである農村社会の社会保障制度を改善する必要があると主張しているが、それは農村社会を特徴づける家族主義（＝①家族員同士での経済的サポート；②家族員同士で助け合う精神；③老人ケア）に基づいて改善すべきだという（2008）。さらに、赵喜顺の意見で、家族主義には、家族以外の人を信頼しないことによって企業

に必要な人材が排除されてしまうという問題があるが、一方で、社会主義近代化の初期の段階にある中国では経済の発展を促進する影響を果たしている（1999）。

残っている二つの論文においては、家族主義がそのまま否定されてはいるが、その危険性に（も）注目されている。例えば、張向东は、家族主義は社会規範・社会保護・社会的援助の形成を促すと認めようとして、商品経済発展の初期段階においては家族主義が有利な現象だと考えているが、グローバル化する市場経済においてはむしろ（社会経済）発展を阻害してしまうという（2000）。また、陳玲玲は、経済的視点からではなく、社会学の視点から、大都会に移動する農民同士が作った家族的関係（＝いわゆる「泛家族主義」）のありようを考察し、それに関して次の二面性を指摘している。つまり、大都会と農村という二重制度があるため、大都会に移住する農民らが様々な意味で排除されてしまったうえで、自分たち同士の家族的関係を作り出すという。陳玲玲の意見で、それは大都会に移住する農民らには最初の段階では有利な連帯ネットワークを与えてくれるが、同時に都会の人々との葛藤がさらに大きくなってしまう。

以上の10の論文でみてきたように、都会と農村を二つの制度に分けながら計画経済から市場経済へと転換しつつある現代中国のアカデミックな論文では、家族主義は様々な視点から再確認・再評価されている。そこで、その本質については、ウチとソトをはっきりと見分ける概念化によって、ウチ（家族）の人から成る親密圏は信頼、経済的サポート、老人ケアなどが保障されており、それは中国人の（民族的）特性だと

いうように一般に理解されている。これらの論文に絞ってみると、ハンガリーの場合でみたような家族と外部社会との関係性による概念的区別はみられない。むしろ、家族主義の形態（範囲）による概念的区別がみられる。例えば、「泛家族主義」、「网络家庭」、「家庭群」などである。「泛家族主義」とは、家族以外の団体に入るときに、家族的な関係を作ってしまうという（陳玲玲 2004；張向东 2000）。「网络家庭」とは、夫側の家族と妻側の家族から成る共同家族企業である（趙喜順 1999）。また、「家庭群」とは、元々香港の学者（劉兆佳）が名づけた、物資的利益に重点を置くある種の「功利的家族形態」を示唆しているが、趙喜順の意見では、中国（大陸）でもみられる現象である。それは、ある特定の家族の物資的利益のために必要な（元々家族以外の）人をその家族の一員として認めようとして形成される家族形態であるという。

4. 台湾の学術論文における「家族主義」の概念化：伝統文化へ重点

中国文化圏である一方で、資本主義体制である台湾の学術論文に焦点を絞ると、直接に家族主義を研究対象とする論文が数多くないと言えよう。台湾の中央研究院（Academia Sinica）の家族研究者にヒアリングを受けたうえで、直接に家族主義を対象とする（代表的な）論文は二つのみになることがわかった。二つとも社会学、心理学、文化学の視点を混ぜて家族主義を論じている。上海図書館では台湾の家族主義を題目とする論文をもう一つ発見したが、この論文もむしろ文化的視点から台湾の家営業を考察している。以下でこの三つの論文

を紹介しよう。

① 台湾の著名な家族社会学者である楊懋春（Yang Maochun）は「中國的家族主義與國民性格」という論文（1974）で、中国人の国民性を、西欧人の資本主義・個人主義と対比しながら、考察している。著者は、中国人の国民性は単に家族主義と密接な関係を持っているわけではなく、両者は因果関係を持っているという。具体的には、次の三つの特徴を取りあげている。一つは、平和を求めること；一つは、勤儉を尊ぶこと；一つは、親孝行を主張することである。著者は、このような論じかたは中国の經典を学んだことから抽出した結果ではなく、社会学・心理学・文化学的な視点と宗教的な情操を同時に使った考察の結果だという。

② 台湾大学の教授である鄭伯熏（1991）は、心理学的文化的視点から台湾企業の経営のしかたを分析している。著者はそこで台湾の経済的奇跡の理由を探求し、それは台湾企業の家父長的性格にあると考えており、家族主義と指導（管理）方式との関係性を一つのモデルにまとめている。そこで三つの段階を区分している。最初の基本段階は、家族主義という不可視的な、自明視されている「コア文化」である。次の段階はそれを基にした、価値観にかかわる段階である。著者はここで、家父長制的権威と（人間）関係の差異に関する価値観の存在を区別している。最後の段階は、この価値観の段階を基にしたうえで、いわゆる「行為する」段階であるという。そこで、家父長制的権威主義をさらに二つ（専制的 [autocratic] と教訓的 [didactic]）にわけ、また人間関係に関してはソトとウチの人間関係を区分している。

③ 台湾交通大学の教授である孫治本（1995）は、鄭伯熏と同様に、台湾企業の独特な文化的特性を探ることを目的とし、家族主義という文化的側面が不可視的な形で台湾企業の経営のしかたを特徴づけているという。そこで、著者は台湾の企業をドイツと比較し、西欧と中国文化における宇宙論と人生観の違いを抽出しようとしている。

これらの論文において、国民性の研究にせよ台湾企業の研究にせよ、家族主義は不可視的文化的基礎として捉えられており、家族主義は極めて肯定的に論じられている。「家族主義＝国民性」という意識は、伝統台湾（中国）と欧米文化との葛藤に陥っている文化的自己探求の結果だと考えられる一方で、終戦直後における台湾の経済発展において「家族（関係）」を重視していた台湾の当局の政策と、台湾の家族企業が一つの主要な推進力であった経済的奇跡と関係していると推定される。伝統文化意識と「経済的奇跡」意識が密接な関係を持つようになったうえで、家族主義の概念化は、個人主義と同定された欧米文化と自己（台湾）の文化を見分けるための手段となっていると言えよう。

5. 韓国の学術論文における「家族主義」： 家族の内部関係へ重点

ソウル国立大学社会学科と連携しながら、家族主義を対象とする様々な貴重な論文（合計 14）を入手することができた。本稿において、これらの論文の中で（ソウル国立大学の著名な研究者にヒアリングをおこなったうえで）もっとも代表的だと考えられる二つの論文を取りあげ、韓国の学術論

文における家族主義の概念化を考察する。ここで取りあげる二つの論文はそれぞれ異なる視点から家族主義を概念化している。一つは、社会福祉学の基本課題である社会政治制度の視点から家族主義を概念化している（Chang Kyung-Sup 2003）。いま一つは、家族の中での女性の位置の変動から家族主義を概念化している（Park Keong-Suk 2006）。

① まず前者を考察しよう。Chang Kyung-Sup は、京都大学親密圏 GCOE プログラムにおいてコア理論となっている「圧縮された近代」論とともに、もう一つの興味深い理論を生み出している。それは、現在の韓国における家族主義イデオロギーの「偶発的多様性」（accidental pluralism）を主張する理論であり、現代韓国社会において四つの家族主義イデオロギーが併存しているという。具体的には、儒教思想的家族主義（Confucian familism）、手段的家族主義（instrumental familism）、感情中心家族主義（affectionate familism）、個人主義的家族主義（individualistic familism）である。Chang はこれらを以下のように説明している。

1.) 儒教思想的家族主義とは、世代間・ジェンダー間の関係を規定する道徳的階層性（hierarchy）とサポート（体制）を意味する昔ながらのイデオロギーであり、現在でも圧倒的に強いイデオロギーであるという。

2.) 手段的家族主義とは、歴史的に大きな変動を経験した 20 世紀の韓国において形成された様々な、家族関係を基にする生存戦略を総括するライフフィロソフィーであるという。それが登場した原因は、20 世紀の全般において、政府に対する

信頼とともにコミュニティ形成も弱いままであったため、個々人は自分の家族メンバーに頼るしかなかったということにある。Chaebol という、家族関係を基にする巨大な会社の誕生も、このような生存戦略によって形成されている。韓国人は、社会ステータス、財産やパワーのような手段的目標のために家族員が互いをサポートし努力すべきというイデオロギーを生み出している。このイデオロギーにおいては感情自体が重要なものではないため、「ホーム」とは単なる「空虚な貝殻」にほかならない。

3.) 感情中心家族主義とは、基本的には西欧北米で生まれた近代家族関係を意味しており、夫婦間の性別分業とともに家族員間の感情を主張するイデオロギーである。韓国の急激な産業化によって拡大した中間階層の家族ではこのようなイデオロギーが台頭しているが、それは儒教思想的家族主義イデオロギーと手段的家族主義イデオロギーと併存しているため、しばしば世代間・夫婦間の葛藤を起こしてしまう。

4.) 個人主義的家族主義とは、二つの社会トレンドに当てはまるものである。一つは、女性の「個人性」（individuality）発達を助成する社会民主化（運動）に当てはまり、いま一つは、家族生活の商品化に言及している。前者の場合、西欧北米の影響を受けて韓国でもフェミニズムが台頭しており、ジェンダー平等を求める声が増えつつある。後者の場合、個々人の望みをターゲットにする商品化された家族生活において「金」がもっとも大事になってしまう。それは家族文化の悪化をもたらしてしまい、特に若者の非社交性を導いてしまう。

Chang の意見で、四つの家族主義イデオ

ロギーの偶発的併存は、1990年代以降の急激な人口構造の変化と、このような変化に調整していない昔ながらの韓国の社会（家族）制度との不一致性によって生じたのである。それは現在の韓国で家族機能の過負荷（functional overloading）をもたらしてしまったという。この問題を解決するには、韓国政府に出産推進の家族政策への転換が必要だという。

② Park Keong-Suk は、Chang Kyung-Sup と異なり、併存している様々な家族主義イデオロギーの存在を述べていない。むしろ韓国における家族中心主義（family-centeredness）の時代的継続性を指摘している一方で、家父長的権力関係の断絶を主張している。様々な量的質的調査の結果を基にしたうえで、Park は、韓国では家族中心主義の新たな構成が台頭しており、その新たな構成への転換の主役は女性だという。具体的には、現在でも家族中心的意識が強いままである韓国の女性は、家族関係における自分の自律性や影響力を強めようとしながら、世代間関係にある種のサポート資源へ再編成しつつあるという。このように、Park は、「韓国の急激な少子化の原因は自立性を求める韓国の女性の数の急増にある」という立場を否定している。

Chang と Park による家族主義の概念化は少なくとも二つの点で異なっている。一つは、Chang は様々な家族主義イデオロギーの併存を指摘しているが、Park はむしろ家族中心主義の実態の変容を論じている。いま一つは、Chang は政府の社会（家族）制度の視点から家族主義を述べているが、Park は女性に焦点を当て、フェミニズムの視点から家族中心主義を考察している。と

はいえ、このような差が指摘しうるものの、Chang と Park のそれぞれによる家族主義の概念化は著しい共通点を持っている。つまり、両者とも、社会環境のあり方を背景に、家族の内部関係に重点を置いて家族主義を論じている。それは例えばハンガリーの場合で見出される家族と外部社会との関係性に注目する概念化と、そして中国の場合で指摘した形態的概念化とは異なっている。

6. 結びにかえて

本稿で、四つの社会における家族主義の実態ではなく、厳密に「家族主義」という言葉自体の学術論文における概念化に関して比較考察をおこなった。そこで、(ポスト)社会主義期のハンガリーと中国、そして資本主義体制である台湾と韓国の学術論文を対象としたうえで、「家族主義」言葉の概念化の多様性ととも、各社会における概念化の特徴を明確にした。それを以下でまとめよう：

- (1) 家族と外部社会との関係性へ重点（ハンガリー）
- (2) （家族主義が再評価される一方で）形態へ重点（中国）
- (3) 伝統文化へ重点（台湾）
- (4) 家族の内部関係へ重点（韓国）

四つの社会の学術論文における概念化問題を以下の二点にまとめよう。

第一に、残念なことに、以上の四つの特徴から、「家族主義」概念について、その社会主義体制と（非西欧的）資本主義体制による概念化の異同を明確にすることが難しい。むしろ、その理念化によって違いがみられる。四つの社会の中で、(学術論文にお

いて）家族主義がもっとも理想化されている傾向は台湾の場合であり、その次に、現在家族主義が再認識・再評価されつつある中国の場合である。「家族主義＝国民性」という意識は中国文化圏以外、儒教思想が現在でも圧倒的に強いと報告されている韓国の場合でも指摘しうると考えられるが、私がソウル国立大学でヒアリングをおこなった Park Keong-Suk 教授の意見では（2010年1月29日）、韓国人は依然として家族を非常に重視しているが、「家族主義＝国民性」という意識は持っていない。それがゆえに、学術論文においてもこのような理念化が予想されない。本研究では触れていないが、終戦直後にアメリカによって戦前の国家家族主義は厳しく批判された日本の場合でも、現在ではこのような意識を指摘しがたいと想定される。このように、「家族主義＝国民性」という意識は中国と台湾の場合のみ指摘しうる。

第二に、各社会における家族主義の概念化について明確にした特徴は、必ずしもその社会の家族主義実態の全体を把握するわけではない。むしろ、それぞれの特徴は家族主義現象の異なる側面に言及しており、その実態を部分的にしか捉えていない。例えば、ポスト社会主義期のハンガリーにおいては、（社会主義期に台頭した）社会的信頼の弱化が大きな社会問題だと考えられているため、（唯一の安全場所としてみなされている）家族と外部世界との関係性に重点が置かれている。このような概念化は、ハンガリーと同様に社会主義近代化を経験した中国、そしてハンガリーと同じく社会信頼が弱いと指摘されている韓国の場合でも可能であると思われる。韓国の場合では外

部世界との関係性による概念化の欠如の原因についてはさらに検討する必要があるが、現在でも社会主義だと自称しつつある中国の場合では社会信頼が弱いということは簡単には言えないが、ハンガリーのような外部世界との概念化が進んでいないかもしれない。また、台湾、そして日本の場合でも、社会信頼の強弱による家族主義の概念化の可能性を検討する必要がある。外部世界との関係性以外にも、韓国の学術論文における家族の内部関係への重点、中国の学術論文における形態への重点、そして台湾の学術論文における理念への重点、これらも各社会における家族主義現象を検討し、家族主義の異同をより正確に把握可能な総合的分析モデルとして利用しうるだろう。

本研究はあまりにも先駆的研究であるため、社会政治文化制度による家族主義の概念化については今回決定的な結論はできていなかったが、今後の課題としては、学術論文における家族主義の概念化問題を日本やイタリアの場合でも検討していく一方で、最終的には家族主義現象（実態）を全面的に検討し比較できる、ある種の総合的分析モデルの構築を目的としている。

参考文献

- Chang Kyung-Sup, 2003, "The state and families in South Korea's compressed fertility transition: A time for policy reversal?" in *Journal of Population and Social Security*, Supplement to Volume 1:596-610.
- 常振芳, 2008, 「家族企业家族主义信任研究」『江苏科技大学学报（社会科学版）』8(3): 66-69.
- 陈玲玲, 2004, 「泛家族主义文化对城市农民工的影响」『上饶师范学院学报』24(5): 46-50.
- 陈艳云·刘林平, 1998, 「东南亚华人与家族主义」『华侨华人历史研究』1:9-16.
- Dubcsik Csaba and Olga Tóth, 2008, "Feminizmus helyett familizmus" (フェミニズムではなく、ファミリズム) in *Demográfia* 51(4):307-328.
- Leitner, S., 2003, "Varieties of familism: The caring function of the family in comparative perspective" in *European Societies* 5(4): 353-75.
- 刘林平, 1990, 「试论家族主义精神及其对中国民族性格的影响」『社会学与现代化』2:21-25.
- 刘文宁, 1991, 「中国古代的家族主义与社会稳定」『社会学与现代化』3:7-14.
- Park Keong-Suk, 2006, "Korea women's life course and meanings of family and economic activities" in *人口学研究* 39:21-38.
- 孙治本, 1995, 「家族主义与现代台湾企业」『社会学研究』5:56-65.
- 楊懋春, 1974, 「中國的家族主義與國民性格」『中國人的性格』中央研究院民族学研究所, 127-162.
- 游发渊, 2008, 「论家族主义与农村社会保障」『现代商贸工业』20(6):288-289.
- 张国钧, 1990, 「家族主义：中国传统伦理文化的基本精神」『中国人民大学学报』3:82-88.
- 张震·林志, 2007, 「家族主义：家族企业伦理动因之价值辨析」『内江师范学院学报』22(5):158-161.
- 张向东, 2000, 「家族主义对我国农村股份经济组织的影响」『中国社会发展战略』2:34-37.
- 赵喜顺, 1999, 「家族主义与中国个体私营企业的发展」『中华文化论坛』4:14-18.
- 郑伯熏, 1991, 「家族主义与领导行为」『中國人·中國心』行政院新闻局局版, 365-407.

The Changes in South Korean Immigration Policy

Hye-Kyung Lee

**Professor, Department of Sociology and Media Information
Pai Chai University
South Korea**

I. Introduction

Immigration policy can be seen as a kind of test for the state of liberal justice within a nation state. Immigration policy often finds itself caught between the pull of two liberal paradoxes. The first is the state's functional tension as illustrated by Hollifield (2004). That is; the tension between the economic drive to accept more foreigners in the economic national interest (open policy), and the political drive which must consider public opinion which is often opposed to influxes of new foreigners (closed policy). The second is that, according to Joppke (2005), as a liberal state attempts to conduct "de-ethnicization", it seems that the tendency for "re-ethnicization" is not reduced. For example, though in principle discrimination against differing races or nationalities is not encouraged in most liberal democracies, it still seems that selection of immigrants favors those of the same ethnic makeup. According to Joppke, this paradox comes from the fact that states are both territorial and membership units. Thus, Hollifield illustrates the paradox between 'national economic interest' and 'the protection of current citizens rights and privileges', while

interest' and 'the protection of privileged rights for overseas co-ethnic groups'. In the long term, these paradoxes seem to move to favor an expansion of universal human rights due to the growing acceptance of principles like freedom, human rights and equal justice for all, within a liberal democratic state.

Korean immigration policy provides a very interesting case in which both of these two paradoxes can be examined (Lee, 2008, 2010; Lee, BH, 2009). Korea is a country which, prior to the mid 1980's, had little experience with immigrant groups. From the mid 1980's onwards Korea then experienced steadily rising immigration of a diverse variety of ethnic groups and nationalities. The nation experienced an initial phase where no set policy was in place, followed by the implementation of the Industrial trainee System in late 1993, and then experienced more than a decade of struggle to reform the system into the Employment Permit System in 2004 and Working Visit System in 2007. When discussing the changes in immigration policy recently Kim (2008) said: "Korean low-skilled foreign worker policies have changed in

contradictory ways”. She was commenting on how it appeared that the Employment Permit system was a move towards a more liberal immigration policy, while the Working Visit System seemed to be a move in the opposite direction. However, the nature of Korean immigration policy is far too complex simply to be seen as simply liberal or illiberal.

This paper will attempt to explain how Korean immigration policy was initially formed and how it changed over time. The paper examines three main stages in the development of immigration policy; the early phase (1987~1994), the middle phase involving the struggle for reform towards the Employment Permit System (1995~2003), and the institutionalization phase since 2004. It will attempt to identify areas of universality and areas of particularity by applying several theories, including the political economy and neo-institutional theories, to the Korean case. The main issues examined in this paper are: 1) why it took so long for the shift towards the Employment Permit System and why did this shift speed up considerably since 2004; and 2) why the government chose the Working Visit System for ethnic Koreans with other nationalities, in spite of some criticism of ‘ethnic nationalism’.

In order to answer these questions this paper uses a qualitative methodology. Above all, it examines theories which explain convergence in immigration policy. In addition, it reviews previous studies, a variety of reports, government policy (including meeting materials and minutes), and articles from a

number of newspapers. Secondary data has been complemented with information gained from personal observation of, and participation in, several ministerial committees including those from the Ministry of Justice, the Ministry of Health and Welfare and the Ministry of Gender Equality and Family; in addition to discussions with government ministers and first hand observation of the actual conditions within the Ministry of Health and Welfare and the Ministry of Gender Equality and Family; and finally with interviews with experts and personnel responsible for policy enactment during the period of recent transition in immigration policy.

II. Literature Review

Two liberal paradoxes have been noted in immigration policy. The first is the functional tensions of the state as presented by Hollifield; that is the tension between the economic drive and the political drive. The second is that though a liberal state may foster a policy of “de-ethnicization”, it seems that the tendency for “re-ethnicization” is still not reduced.

1. The First Liberal Paradox: Economic Drive vs. Political Drive

The tension between national economic interest and the protection of its nationals differs in every country, however there appears to be a long term trend towards convergence in expansionist and inclusive policies. The reasons for this broad trend can be examined using

neoclassical political economy and neo-institutional theories. An explanation for this trend can be derived by using models such as the 'power game among interest groups' and the 'client politic', as developed by Freeman, the major theorist in the field of political economy. Namely the politics of immigration can be analyzed from three different positions; that of the individual voters, systemized groups (companies, NGO's etc.) and the state (Freeman, 1995:883). The benefits of immigration to a society itself are concentrated in a few hands, while the costs of immigration are more diffused. This tends to lead to the formation of special interest groups favoring the opinions of the few large beneficiaries in immigration issues. Naturally these groups then promote interests more favorable to their position, such as larger intakes of cheaper workers. Thus, the organized groups are, by and large, more favorable to immigration than the disorganized public (Freeman, 1995:885).

The groups who benefit the most are employers in labor-intensive industries and those dependent on an unskilled workforce, and the family and ethnic groups of those making up the immigrant streams. The immediate costs of immigration fall disproportionately on that minority of the population competing with immigrants for scarce jobs, housing, schools and government services. However, these groups, being the least advantaged in society, lack the resources to make their voices heard. The net result is that immigration policy is encouraged to move towards an expansion of immigration numbers (Freeman, 1995:885).

According to Freeman, it is possible to predict that the state actors who make policy (ruling party politicians) will ignore the un-organized general public and follow systemized groups pressure in immigration politics. Moreover ruling party politicians justify the establishment of expansionistic immigration policy by turning to notions of universal human rights, to ward off opposition to their policies (Freeman, 1995:885). Thus, typical immigration policy is a form of client politics with the result being an expansive policy (Freeman, 1995:886).

While the political economy scholar Freeman portrays the state as a 'mediator' in the power game among different interest groups, neo-institutional theorists argue that the state is not a single entity, but is comprised of various complex organs including legislation, justice and administration. These theorists argue that the competition among these different parts of the whole impacts on immigration policy. Neo-institutional theorists take into account the many different branches of government highlighting; the government itself (Boswell, 2007), administrative ministries (Rosenhek, 2000), the machinery of law (Hollifield, 1992; Guiraudon, 2000), and international standards and norms (Soysal, 1994). Theorists consider the institutions roles as autonomous bodies each with their own jurisdiction, the cross over between areas of influence, competition amongst the different state organs (Guiraudon, 2000; Hollifield, 1992; 2004) and professional rules, logic and ethics which apply liberal constraints on the formation of immigration policy (Rosenhek, 2000).

Hollifield (1992:26-28) points out that in a state that embodies liberalism, in the form of universal freedoms and rights, it is difficult to exclude the rights and freedoms of foreign workers under the pretext that they are not citizens. Analyzing German immigration policy, Hollifield (2004:885-886) noted that the state was trapped in a “liberal paradox” between economic drives (pushing towards an open immigration policy) and political drives (inspiring a closed immigration policy). In order to maintain a competitive economic advantage, the German government was compelled to keep their economy and society open to trade, investment, and migration. However, unlike goods, capital, and services, the movement of labor involves greater political risks. Eventually, Hollifield showed that the German state was gradually moving towards expansionistic and inclusive immigration policies due to ‘liberal constraints’.

While Hollifield argues that migration is the paradox between two functions of state, economic and political; Boswell (2007:91) argues that migration produces tension between four state functions: security, accumulation, fairness and legitimacy. Specifically, Boswell (2007:95) focuses on the functional imperatives of the government and the subjective perspective of the government. She argues that we can best understand migration policy by adopting the perspective of the government in considering how it defines its choices and constraints through the prism of its functional imperatives. Namely, the government accepts

selectively various social groups or institutions’ interests in order to achieve these already formulated imperatives. Hence, it is argued that the power of these interest groups and institutions does not emanate from particular characteristics they possess, but rather it is contingent on the resonance of these concerns with the functional imperatives of the state. Therefore, Boswell insists that the most important factor in the establishment and change of immigration policy is the perspective of the government.

How then do we answer the question as to how to escape from the first liberal paradox illustrated by Hollifield? It would seem that in the battle between the economic drive and the political drive, eventually expansionistic policy wins out. Alongside this, international norms of human rights, and the preservation of a credible internal judicial system, mean that expansionism is accompanied by the inclusion of immigrants within the society, enabling them to benefit from universal rights and freedoms.

2. The Second Liberal Paradox: “De-ethnicization” vs. “Re-ethnicization”

Under principles of liberalism, and in order to ward off accusations of racism, a liberal democratic state has difficulty in maintaining ethnically selective immigration. However, according to theory, there is in fact a paradox at work here. Joppke (2005:227) states that although there is liberal opposition to ethnically based migration, which results in a decline in ethnic migration in a state over time

("de-ethnicization"), there is a countering trend towards "re-ethnicization". It is argued that this paradox is derived from the fact that states are both territorial and made up of member units. The argument illustrates further that due to globalization, the numbers of people who move across borders is increasing, with it being naturally within the interests of the state to retain ties with its members, even though these members may no longer reside within its territory. With respect to retaining links with its members abroad, the state is subjected to "re-ethnicization" pressures. Therefore a modern liberal state is encouraged to "re-ethnicize" externally, while at the same time "de-ethnicize" internally. Joppke focuses on why there is still a tendency to "re-ethnicize" immigration policy within a liberal state despite the pressure to "de-ethnicize" policy as a result of factors explained in political economy and neo-institutional theories examined above. According to Joppke, the two sources of "re-ethnicization" are emigration and the existence of national minorities abroad.

Joppke (2005:2) argues that there are three legitimate selection criteria in immigration policy; 1) skills and/or economic need, 2) the recognition of family ties, and 3) a human need for protection. The first selection criterion is as a result of the needs of the nation, and therefore a concern for the national interest. The third selection criterion is based on an individual need for protection and therefore a concern for the individual interest. Thus, the second selection criteria, family ties, is the only ascriptive element of modern immigration

selection standards, as this criteria takes into account both national interests and individual interests. According to Joppke (2005:22), there are three categories which can be used to help explain why some types of ethnic migration have proved more resilient to, and others more compatible with, the model of a liberal state: discriminatory direction, involved beneficiaries and the selection mechanisms and legal infrastructures of the state.

Applying Joppke's (2005) criteria; Skrentny et al. (2007) compared several countries in East Asia and Europe, where preferential ethnic return policies are common. While the results showed some similarities between the two regions they also highlighted significant differences. It was noted that East Asian states, such as Japan, Korea, Taiwan, and some South East Asian states, use co-ethnic preferences instrumentally for economic reasons. At the same time it was found that Western European states, such as Germany, Spain, Italy, and several Eastern European states offer preferences to co-ethnic groups in order to protect these populations or as a result of symbolic ties, sometimes at great expense. Thus, Skrentny et al. (2007) concludes that European states feel obliged to assist co-ethnic groups abroad without much material gain, but that in Asia the motivation is for the co-ethnic groups to assist the state themselves. However, this may be too simple a generalization. Whether migration is as a result of national interests, or as a result of a desire to assist co-ethnic groups, may well correlate with the economic ability of a country to see through

simple economic need, through to a moral obligation.

Meanwhile, Kim (2008) also applied Joppke's theory in the Korean case. Kim (2008) considers that: "Korean low-skilled foreign worker policies have changed in contradictory ways." One change is the introduction of the Employment Permit System in 2004, and she mentions that: "Korea seems to be moving in a "liberal" direction, because the government is according more rights to foreign workers". The other change is the introduction of the Working Visit System (H2 Visa) in 2007, which Kim views as a move in the opposite direction because the government is according ethnic Korean workers (with other nationalities) preferential treatment over other foreign workers. She explains this contradictory situation to be a result of activism on the part of "political liberals". In her paper, the phrase "Korean political liberals" refers to the various migrant advocacy organizations and activists (Kim, 2008:585). Kim (2008:583) acknowledges the difficulties of broad classifications of states as "liberal democracies", and so prefers to label western states as "mature liberal states", while classifying Asian labor importing states as various degrees of "liberalizing state". However, Kim viewed Japan as the most liberal of the "liberalizing states" with Singapore as the least liberal and Korea somewhere in between. Whether a state is classed as "liberal" or not should clearly be defined by a number of factors as Japan's immigration policy is one of the least liberal of the countries used in her

example. Thus, it would seem that a theoretical resolution of the second liberal paradox is a great deal more problematic than that of the first.

III. The Formation of (and changes in) Korean Immigration Policy⁷

Prior to the mid 1980's the work force in Korea was made up of predominantly Koreans. As there was no immigration into Korea at that time, there was no real immigration policy. During the 1980's the situation began to change and large numbers of foreign migrant workers began to pour into Korea. As a result an immigration policy was formulated and implementation began in late 1993 of what became known as the Industrial Trainee System. From 1995 efforts were made to change the system, but obstacles prevented a new systems implementation until 2004, when finally the Employment Permit System was adopted. More recently, in 2007, the Working Visit System was adopted in relation to ethnic Koreans of other nationalities. In order to examine the causes behind policy change the analysis will focus on three main time periods; the early phase (1987-1994), the middle phase (1995-2003), and the institutionalization phase (2004 onwards).

1. The Early Phase (1987-1994): The Choice of the Industrial Trainee System

⁷ Some part of this section are based on Lee (2008).

The influx of foreign nationals into Korea began in the late 1980's. Initially the majority of immigrants were ethnic Koreans with Chinese citizenship. There were several factors behind the movement of these people. The first, and official reason, was the desire by migrants to visit relatives within Korea. The second was the improved relations between China and Korea, which made visitations possible, and the third was the desire of immigrants to improve their standard of living by seeking employment within Korea. Korea at that time was suffering from a severe shortage of manpower within the manufacturing and construction industries, which provided ample opportunities for employment for the new migrant groups.

While the influx of ethnic Koreans continued steadily, from the early 1990's other migrant groups also began to enter Korea. These were initially nationals of Bangladesh and the Philippines. Again several factors inspired the migration such as; the end of large construction projects within the Middle East, which led migrant workers them to seek alternate destinations for employment and the 'Japan Rush' phenomenon, which was caused by a desire to migrate particularly to Japan, as a result of the high value of its local currencies (Lee, 1994:98-99; Lee, 1997:509-510). These first migrations were driven because of the economic need for these workers. However, the government was caught unprepared for the policy implications which came with a large influx of migrants into a country. Indeed the debate started 'after the fact' as to how these

new groups should be treated in society. Initially this debate began within the industries which employed these groups, and then spread to the academic world and finally to policy makers within the government. The government itself was hindered in its implementation of any concrete policy because of a rising argument as to which government Ministries purview immigration policy should fall. Eventually, the Commerce and Industry Committee seemed to gain the upper hand, and suggested a policy. In November 1991 the government officially introduced the 'Overseas Investment Enterprise Trainee System' and, in November 1993, this name was changed to the 'Industrial Trainee System'.

2. The Middle Phase (1995~2003): Efforts for Reform

The Industrial Trainee System certainly helped the shortage of labor for small and medium enterprises involved in the 3D jobs. However, there was much criticism of the system as the classification of immigrants as 'trainees', rather than workers, deprived many of the immigrants of benefits accorded to their Korean colleagues. The main organization championing greater protection of, and rights for, immigrants was the Foreigner Support Organization. However, it was not for this reason that a desire for a policy shift developed at a governmental level, but rather because the system resulted in large numbers of immigrants entering Korea to work illegally. As a result of this the Ministry of Labor soon joined the

Foreigner Support Organization in calling for reform.

After the Nepalese Workers Strike in January 1995, the Ministry of Labor prepared a 'Special Law Concerning Foreign Workers Employment and Management', which called for changes in line with what has since become known as the Employment Permit System. This law was sent to a regular session of the National Assembly in 1996 with the aim of becoming operational in July 1997. However, the KSMBI objected to a change in the status quo and used its influence to create opposition to the bill within a variety of government ministries such as; the Ministry of Foreign Affairs, Ministry of Commerce and the Ministry of Justice. The debate continued within the National Assembly until September 1997 when, instead of the Employment Permit System originally proposed by the Ministry of Labor; a slightly modified version of the existing system, dubbed the 'Training Employment System' was adopted. All further debate on immigration policy within the National Assembly was then shelved as the financial crisis hit the region and took the attentions of the body politic. The issue was not again raised for debate in the Assembly for nearly three years.

By early 2000 many domestic and international human rights organizations were publicly criticizing Korea's immigration policy and calling for change. Under pressure, President Kim Dae Joong directed that consultations commence between these organizations and the Ministry of Labor with a

view to change in immigration policy. These meetings went on periodically for several months and the Ministry of Labor thus assessed the majority views of these organizations, while at the same time commissioning academic research into the feasibility of using employment permits (Lim and Seol, 2000). The debate on change to the immigration system was thus resumed within the National Assembly. According to Kim Sung Joong (Employment General Councilor and later the head of the Office for Employment Policy), who promoted legislating the Employment Permit System at that time, the Ministry of Labor had three main objectives for the proposed legislative reform. The first was the reclassification of foreign workers as employees, rather than trainees. The second being the duty of employers to first seek Korean workers before being allowed to look for foreign workers. The last was that the government would be responsible for the general administration of foreign manpower. In February 2003, the law was officially proposed by Assemblyman Lee Jae Jung in the National Assembly. Though the Ministry of Commerce, Industry and Energy and the Ministry of Justice were still opposed to the bill, in the face of such staunch support for it, they conceded under condition the new Employment Permit System would run alongside the existing Industrial Trainee System. Thus, with bipartisan support, the bill was finally passed in the National Assembly in July 2003 (Kim, 2004:219-220).

3. Since 2004: Institutionalization of Expansion and Inclusion

The Employment Permit System operated alongside the Industrial Trainee System from 17th August 2004. The existence of these parallel systems inevitably created many problems amongst foreign workers themselves by creating different classes of foreign workers enjoying, or being excluded from, rights and privileges. As a result the Foreign Manpower System Improvement Planning Organization abolished the Industrial Trainee System from July 2005 and unified all administrative functions into the Employment Permit System from January 2007.

The Employment Permit System operates as follows: 1) employers attempt to find domestic Korean workers, but fail to do so. 2) Employers seek the issuance of a 'Foreign Workers Employment Permit Form' in order to authorize foreign recruitment. 3) Employers select a qualified foreign worker from a list of applicants recommended by the Ministry of Labor. 4) Foreign workers & employers conclude a one year contract, renewable for up to three years. The implications of these changes are vast. Most importantly, the Ministry of Labor itself, not a private organization, is now responsible for the selection, introduction and management of foreign workers. This allows for expedience in the processing of immigrants and institutionalizes an open transparent immigration policy.

In the meantime, in April 2005, the 'Gap between the Rich and Poor Distinction

Correction Committee', under the direction President Roh Moo Hyun, began preparation of the 'Foreigner's Social Integration Policy'. The result of these policy discussions was announced, on 26th April 2006, as the 'Female Marriage Migrant Family Social Integration and Support Policy' and the 'Mixed Blood and Migrants Support Plan'. In addition, in December 2006, the Ministry of Justice proposed the 'Foreigners in Korea Fundamental Treatment Law' to the National Assembly. This was passed by the Assembly Plenary in April 2007, and enacted into law in July 2007.

President Roh Mu Hyun was also instrumental in the preparation of the Working Visit System, which was proposed in June 2005. In May 2006 the Ministry of Justice was made responsible for the Working Visit System, and in January 2007 it produced proposed amendments to the 'Law Concerning Foreign Workers Employment' and the 'Immigration Control Law'. These amendments were passed in a Cabinet Council in February 2007 and became operational from 4th March 2007.

IV. Analysis of Korean Migration Policy

The establishment of, and changes in, Korean immigration policy has shown that an expansionistic, inclusive and open policy has become institutionalized over time. This would seem to support theories of political economy and neo-institutionalism. However, a more in depth analysis, applying these theories phase by phase, is necessary to gain further insight. The main interest is how the Korean government